

## 第1章 大阪府地域間産業連関表とは

### 1. 地域内表と地域間表

地域産業連関表には、地域内産業連関表（以下「地域内表」という。）と地域間産業連関表（以下「地域間表」という。）の2種類がある。

地域内表は、特定の一地域を対象として、その地域内における財・サービスの取引関係を記録したものである。平成17年2月公表の「平成12年大阪府産業連関表」は、これに当たる。

一方、地域間表は2つ以上の地域を対象として、地域相互間における財・サービスの取引関係を記録したものである。

### 2. 地域間表の意義

現代の経済活動は各地域間で密接に結ばれており、都道府県内だけで完結する取引はむしろ例外的であるといえる。例えば、ある県Aで設備投資が行なわれると、その県内の投資財を利用するだけでなく、県外からの移輸入でまかなうことが多い。このような場合、A県での設備投資は投資財の移入先であるB県にも影響を与えることになる。そして、B県でその投資財の生産のために、さらにA県を含めた他地域から原材料を移入すれば、生産波及効果がそれらの県にももたらされることになり、当初A県で生じた需要は地域間で次々に生産波及していく。

地域間表は、ある特定の地域だけでなく関連諸地域をも対象としていることから、このような地域間の経済活動について整合性のある分析が可能である。

なお、経済波及効果計算における地域内表と地域間表の計算結果の相違は「第4章 地域間産業連関表の利用例」を参照していただきたい。

### 3. 平成12年大阪府地域間産業連関表の概要

#### (1) 地域区分

「平成12年大阪府地域間産業連関表」は、平成7年表と同様、次の3地域区分で作成している。

大阪府

他近畿.....福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿外.....大阪府及び他近畿を除く40都道県

地域区分については、昭和30年から45年の大阪府産業連関表で採用した2地域（大阪府、その他の地域）とする方法もあるが、2地域では密接な結びつきのある近畿経済との関係が解明されないことから、「他近畿」を1地域として区分し3地域の地域間表としている。これにより、大阪府、近畿府県、近畿外都道県の産業間の結びつきが明らかにされるとともに、経済波及効果の計算においても、大阪府外への生産波及効果を、近畿府県、近畿外都道県の地域に区分して計測することができる。

#### (2) 対象年次

平成12暦年である。

#### (3) 部門分類

[7年表] 13部門と31部門 [12年表] 13部門と32部門

作業部門 [7年表] 86部門 [12年表] 187部門

統合小分類は、188部門であるが、「たばこ」については、近畿表は「その他の食料品・たばこ」としているため、全国表・大阪府表とも同じように統合し、187部門でおこなった。また、「自家輸送」

部門については、前回は各近畿県の積み上げであったが、推計していない県もあり、国の投入係数をもとに推計した数値を計上した。

7年表は、「事務用品」「分類不明」を「その他」としていたが、12年表では、「事務用品」「分類不明」をそのままとした。

最終需要部門 [7年表] 6部門 [12年表] 6部門

粗付加価値部門 [7年表] 2部門 [12年表] 6部門

(4) 表の形式等

表の形式は地域間非競争移入・競争輸入型である。また、価格評価は平成12年生産者販売価格で、かつ実際価格である。

4. 地域間表の見方

地域間表には競争移・輸入型と非競争移・輸入型があるが、ここでは大阪府表の形式である「非競争移入・競争輸入型表」の見方を述べる。

大阪府表では、内生部門は32産業部門であるが、単純化のために3部門で構造を表したのが第1-1図である。

第1-1図 非競争移入・競争輸入型の地域間産業連関表の基本構造

			中間需要									最終需要			輸 入	生 産 額	
			地域1			地域2			地域3			地域1	地域2	地域3			輸 出
			産業1	産業2	産業3	産業1	産業2	産業3	産業1	産業2	産業3						
中間投入	地域1	産業1	$X_{11}^{11}$	$X_{12}^{11}$	$X_{13}^{11}$	$X_{11}^{12}$	$X_{12}^{12}$	$X_{13}^{12}$	$X_{11}^{13}$	$X_{12}^{13}$	$X_{13}^{13}$	$F_1^{11}$	$F_1^{12}$	$F_1^{13}$	$E_1^1$	$-M_1^1$	$X_1^1$
		産業2	$X_{21}^{11}$	$X_{22}^{11}$	$X_{23}^{11}$	$X_{21}^{12}$	$X_{22}^{12}$	$X_{23}^{12}$	$X_{21}^{13}$	$X_{22}^{13}$	$X_{23}^{13}$	$F_2^{11}$	$F_2^{12}$	$F_2^{13}$	$E_2^1$	$-M_2^1$	$X_2^1$
		産業3	$X_{31}^{11}$	$X_{32}^{11}$	$X_{33}^{11}$	$X_{31}^{12}$	$X_{32}^{12}$	$X_{33}^{12}$	$X_{31}^{13}$	$X_{32}^{13}$	$X_{33}^{13}$	$F_3^{11}$	$F_3^{12}$	$F_3^{13}$	$E_3^1$	$-M_3^1$	$X_3^1$
	地域2	産業1	$X_{11}^{21}$	$X_{12}^{21}$	$X_{13}^{21}$	∴	∴	∴	∴	∴	∴	$F_1^{21}$	$F_1^{22}$	$F_1^{23}$	$E_1^2$	$-M_1^2$	$X_1^2$
		産業2	$X_{21}^{21}$	$X_{22}^{21}$	$X_{23}^{21}$	∴	∴	∴	∴	∴	∴	$F_2^{21}$	$F_2^{22}$	$F_2^{23}$	$E_2^2$	$-M_2^2$	$X_2^2$
		産業3	$X_{31}^{21}$	$X_{32}^{21}$	$X_{33}^{21}$	∴	∴	∴	∴	∴	∴	$F_3^{21}$	$F_3^{22}$	$F_3^{23}$	$E_3^2$	$-M_3^2$	$X_3^2$
	地域3	産業1	$X_{11}^{31}$	$X_{12}^{31}$	$X_{13}^{31}$	∴	∴	∴	∴	∴	∴	$F_1^{31}$	$F_1^{32}$	$F_1^{33}$	$E_1^3$	$-M_1^3$	$X_1^3$
		産業2	$X_{21}^{31}$	$X_{22}^{31}$	$X_{23}^{31}$	∴	∴	∴	∴	∴	∴	$F_2^{31}$	$F_2^{32}$	$F_2^{33}$	$E_2^3$	$-M_2^3$	$X_2^3$
		産業3	$X_{31}^{31}$	$X_{32}^{31}$	$X_{33}^{31}$	$X_{31}^{32}$	$X_{32}^{32}$	$X_{33}^{32}$	$X_{31}^{33}$	$X_{32}^{33}$	$X_{33}^{33}$	$F_3^{31}$	$F_3^{32}$	$F_3^{33}$	$E_3^3$	$-M_3^3$	$X_3^3$
粗付加価値	地域1	雇用者所得	$W_1^{11}$	$W_2^{11}$	$W_3^{11}$	$W_1^{12}$	$W_2^{12}$	$W_3^{12}$	$W_1^{13}$	$W_2^{13}$	$W_3^{13}$						
		企業所得	$1^{11}$	$2^{11}$	$3^{11}$	$1^{12}$	$2^{12}$	$3^{12}$	$1^{13}$	$2^{13}$	$3^{13}$						
	地域2	雇用者所得	$W_1^{21}$	$W_2^{21}$	$W_3^{21}$	$W_1^{22}$	$W_2^{22}$	$W_3^{22}$	$W_1^{23}$	$W_2^{23}$	$W_3^{23}$						
		企業所得	$1^{21}$	$2^{21}$	$3^{21}$	$1^{22}$	$2^{22}$	$3^{22}$	$1^{23}$	$2^{23}$	$3^{23}$						
	地域3	雇用者所得	$W_1^{31}$	$W_2^{31}$	$W_3^{31}$	$W_1^{32}$	$W_2^{32}$	$W_3^{32}$	$W_1^{33}$	$W_2^{33}$	$W_3^{33}$						
		企業所得	$1^{31}$	$2^{31}$	$3^{31}$	$1^{32}$	$2^{32}$	$3^{32}$	$1^{33}$	$2^{33}$	$3^{33}$						
生産額			$X_1^1$	$X_2^1$	$X_3^1$	$X_1^2$	$X_2^2$	$X_3^2$	$X_1^3$	$X_2^3$	$X_3^3$						

表は縦方向と横方向の2方向からみることができるので、以下ではそれぞれについて説明する。

(1) 表の縦方向

表を縦方向にみると、当該地域で、ある産業の生産を行うために投入された原材料(中間投入)、労働・資本など(付加価値)が、どの地域のどの部門から調達されたかを示している。例えば、地域1の産業3の列を例に説明すると、生産額 $X_3^1$ を生産するために、地域1の産業1からは $X_{13}^{11}$ が原材料等として中間投入され、地域1の産業2からは $X_{23}^{11}$ 、地域1の産業3からは $X_{33}^{11}$ が投入、同様に地域2、3からは $X_{13}^{21} \sim X_{33}^{31}$ が投入されたことを示している。さらに、地域1から雇用者

所得 ( $W_3^{11}$ ) と企業所得 ( ${}_3^{11}$ ) が投入され、地域 2 からは  $W_3^{21}$ 、 ${}_3^{21}$  を、地域 3 からは  $W_3^{31}$ 、 ${}_3^{31}$  が投入されたことを示している。

従って、 $X_{13}^{11} \sim {}_3^{31}$  の合計は、地域 1 の産業 3 の生産額 ( $X_3^1$ ) に一致し、さらに  $X_1^1 \sim X_3^1$  の合計は地域 1 の地域内生産額に一致している。

(2) 表の横方向

表の横方向は、各地域の各産業がどの地域のどの産業に生産物を販売したかの販路構成が示される。例えば、地域 1 の産業 2 は、地域 1 の産業 1 に  $X_{21}^{11}$ 、地域 1 の産業 2 に  $X_{22}^{11}$ 、..... というように需要されていくことを示している。 $X_{21}^{11} \sim E_2^1$  の合計から輸入 ( $M_2^1$ ) を差し引くと、生産額 ( $X_2^1$ ) に一致する。

(3) 地域内表との関係

平成 12 年大阪府産業連関表 (地域内表) は、競争移輸入型の産業連関表であるため、移輸入額を区分せず中間需要部門や最終需要部門に合計して計上するとともに、「移入」「輸入」欄で一括して控除する方式をとっている。地域間表は、このうち他都道府県からの移入部分を非競争移入力として分割して計上しているため、第 1 - 2 図の関係が成り立つ。

なお、 $W_{12}$  は他近畿から大阪府へ移入した中間投入、 $W_{22}$  は近畿外から大阪府へ移入した中間投入であり、 $W_{13}$  は他近畿から移入した大阪府の最終需要、 $W_{23}$  は近畿外から移入した大阪府の最終需要である。従って、 $W_{12} + W_{22}$  の合計は大阪府地域内表の移入額に一致する。同様に  $W_{13} + W_{23}$  は大阪府から他近畿へ移出 (他近畿からみれば大阪府から移入) した中間投入、 $W_{14}$  は大阪府から近畿外へ移出した中間投入、 $W_{24}$  は大阪府から他近畿へ移出した最終需要、 $W_{25}$  は大阪府から近畿外へ移出した最終需要であるため、 $W_{14} + W_{24} + W_{25}$  の合計は大阪府地域内表の移出額に一致する。また、 $W_{11}$ 、 $W_{21}$ 、 $W_{31}$  は、それぞれ大阪府地域内表の内生部門計 (中間投入・中間需要計) 粗付加価値部門計、府内最終需要計、輸出計、輸入計と一致する。従って、 $W_{11} + W_{21} + W_{31}$  は大阪府内生産額に一致し、各地域の生産額合計である 958 兆 8865 億円は全国表の国内生産額に一致する。

第 1 - 2 図 平成 12 年大阪府地域間産業連関表と地域内表の関係

	中間需要				最終需要				輸出	輸入	生産額
	大阪府	他近畿	近畿外	合計	大阪府	他近畿	近畿外	合計			
中間投入											
大阪府	211,335	71,111	79,421	361,868	285,854	25,702	31,662	343,218	24,820	-30,894	699,012
他近畿	40,976	225,299	135,566	401,840	22,493	381,041	108,901	512,436	71,267	-61,429	924,114
近畿外	40,111	148,196	3,442,031	3,630,338	34,181	139,307	4,132,422	4,305,910	478,780	-449,289	7,965,738
合計	292,422	444,606	3,657,018	4,394,046	342,528	546,049	4,272,986	5,161,564	574,867	-541,612	9,588,865
粗付加価値											
大阪府	402,051	4,248	17,010	423,309							
他近畿	280	452,687	60,808	513,775							
近畿外	4,259	22,574	4,230,902	4,257,735							
合計	406,591	479,508	4,308,720	5,194,819							
生産額	699,012	924,114	7,965,738	9,588,865							

	中間需要	府内最終需要	輸出	移出	輸入	移入	府内生産額
中間投入				+		+	
	292,422	342,528	24,820	+ 207,897	-30,894	+ -137,761	699,012
粗付加価値	406,591						
府内生産額	699,012						